

筑西市農業集落排水事業経営戦略 概要版



※) 文中のページ番号は、経営戦略本編に対応しています。
※) 文中の赤字箇所は、経営戦略策定上の必須項目です。

第1章 経営戦略の概要 (1 ページ～3 ページ)

はじめに

本市の農業集落排水事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、計画的に整備を進めてきましたが、人口減少に伴う使用料収入の伸び悩みや老朽化した農業集落排水処理施設の改築更新費の増加が懸念されるなど、ますます厳しい経営状況になることが予想されます。

このような中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、農業集落排水事業の現状と将来を見据えた財務分析等を行い、各種の経営課題を把握するとともに、その改善策を検討し、今後の経営方針を示すため経営戦略を策定します。

(1) 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、現状と将来の見通しを踏まえ、今後 10 年間の中長期的な経営の基本計画として策定します。

(2) 経営戦略対象事業

農業集落排水事業 (27 地区)

(3) 計画期間

令和 2 年度～令和 11 年度までの 10 年間

(4) 進捗管理

毎年度検証を行い進捗管理するとともに、公営企業会計としての経営実績を鑑みて見直しを行います。

第2章 筑西市農業集落排水事業の現状及び今後の取組み (4 ページ)

(1) 農業集落排水事業の現状

本市の農業集落排水事業は、26 地区の整備が完了しており、令和 2 年度に 1 地区 (河間北部) が供用開始を迎える予定です。

また、水洗化率 (平成 30 年度末) ※は、全体では 92.0% となっています。

※) 水洗化率とは・・・処理人口 (農業集落排水処理施設の使用が可能な人口) のうち、実際に水洗便所を設置し、農業集落排水処理施設に接続して汚水処理している人口の割合。

(2) 今後の取組み

今後、筑西市汚水処理施設整備構想に基づき、接続推進及び機能強化事業の 2 事業を重点的に取り組みます。

第3章 経営の現状分析と課題 (5 ページ～19 ページ)

本市の農業集落排水事業における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体 (以下、類似団体) 及び近隣団体との比較分析を行い、課題を的確に把握するために、以下の 3 つの視点に着目して経営の現状分析を行いました。

(1) 財務 (収益性・健全性) の視点

使用料単価及び汚水処理原価ともに類似団体よりも低単価となっていることに加えて、経費回収率が 100% に達していない状況となっています。このため維持管理費等のコスト削減と水洗化率の向上を図る必要があります。また、使用料見直しについても、本戦略見直しに併せて検討していく予定です。

(2) 組織の効率性の視点

今後は、多数ある施設の更新・管理が迫っていることから、事務事業の見直し等により効率化を図るとともに、職員の適正な定員管理を推進していく必要があると考えます。

(3) 事業・施設の効率性の視点

本市の農業集落排水事業では、今後河間北部の供用開始により計画人口普及率は伸びる見込です。処理人口 1 人当りの維持管理費で類似団体と同等であり、一方では施設利用率が地区によって 100% に対して低い状況となっています。また、水洗化率及び施設利用率の向上を図るため、接続促進対策を講じる必要があります。

第4章 経営の基本方針・実施方針 (20 ページ)

(1) 基本方針

今後とも市民サービスを継続して提供するために、企業性と公共性を両立した持続的・安定的な経営を目指すことを経営の基本方針とします。

(2) 実施方針

経営の基本方針を踏まえ、以下の 5 つの取り組みを経営の実施方針として、事業を運営してまいります。

- ① 水洗化率の向上に努めます。
- ② コスト削減に努め、経営の合理化を図ります。
- ③ 投資効率を考慮した施設整備を図ります。
- ④ 経営基盤を強化し、農業集落排水事業サービスの持続性と安定性を図るため、公営企業会計を導入します。(令和 2 年 4 月 1 日より導入予定)
- ⑤ 使用料については、本戦略見直しに併せて検討していく予定です。

第5章 経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組み (21 ページ)

今後の経営の効率化・健全化に向けた具体的な主な取組は、以下に示すとおりです。

(1) 収益性・健全性

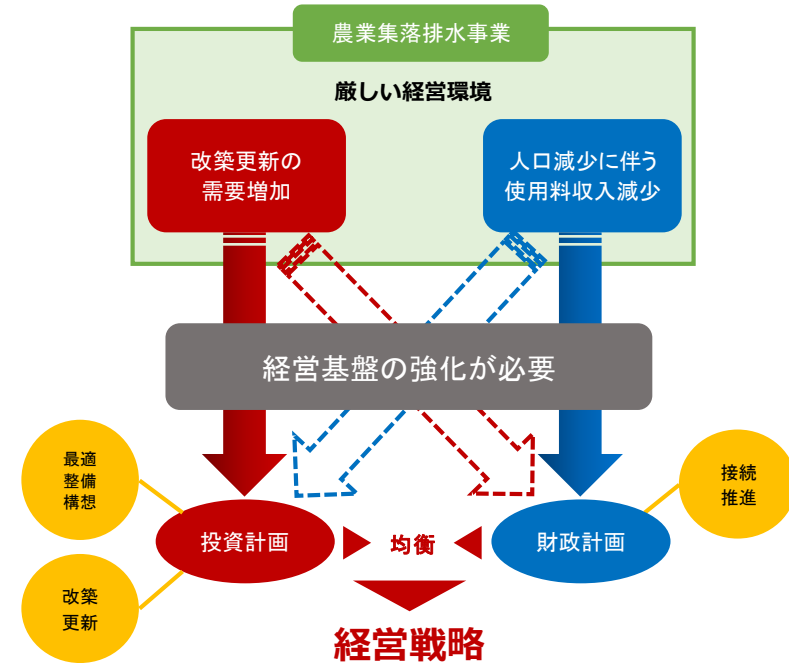
- 接続推進（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施します。
- 事業計画を遂行します。
- さらなる経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を導入します。
- 使用料については、本戦略見直しに併せて検討していく予定です。

(2) 組織の効率性

- 事務の見直し等により効率化を図るとともに、職員の適正な定員管理を推進します。

(3) 事業・施設の効率性

- 施設利用率向上のために、接続推進に取り組みます。
- 改築更新費の抑制のため、施設の延命化や施設統廃合の可能性を検討します。
- 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮したより効率的な設備の整備を進めます。



第6章 投資・財政計画の策定 (22 ページ～28 ページ)

本戦略の計画期間である令和2年度～令和11年度の10年間における投資試算とその財源試算を行い、収支均衡に注視し、投資・財政計画を策定しました。

(1) 投資試算

計画期間内に必要となる投資額（建設改良費、営業費用、地方債償還費）を試算しました。

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的支出	最適整備構想	15,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(営業費用)機能診断	26,950	-	-	5,000	2,500	-	-	-	2,500	-
	その他	299,078	267,114	262,095	257,075	252,038	246,964	245,241	243,518	241,795	240,053
	維持管理費	299,078	267,114	262,095	257,075	252,038	246,964	245,241	243,518	241,795	240,053
	合計	341,032	267,114	262,095	262,075	254,538	246,964	245,241	243,518	244,295	240,053
	(営業費用)職員給与費	62,055	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634
資本的支出	(営業外費用)支払利息	54,998	49,977	44,654	40,051	34,928	31,017	26,867	24,380	21,151	19,109
	(営業外費用)その他	-	27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000
	合計	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796
	建設改良費	30,300	30,600	190,900	31,200	191,500	31,800	272,100	32,400	232,700	33,000
	地方債償還費(元金)	230,816	239,601	246,176	250,012	248,578	233,813	221,646	201,926	193,153	175,742
	合計	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742
合計	719,201	676,617	824,990	660,723	795,586	611,628	833,888	575,058	760,933	541,538	

(2) 財源試算

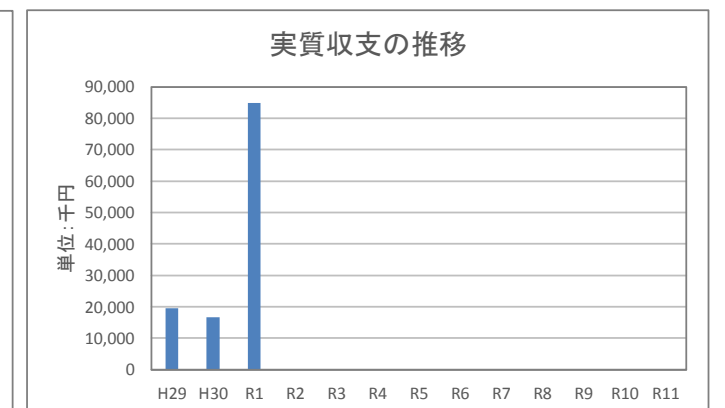
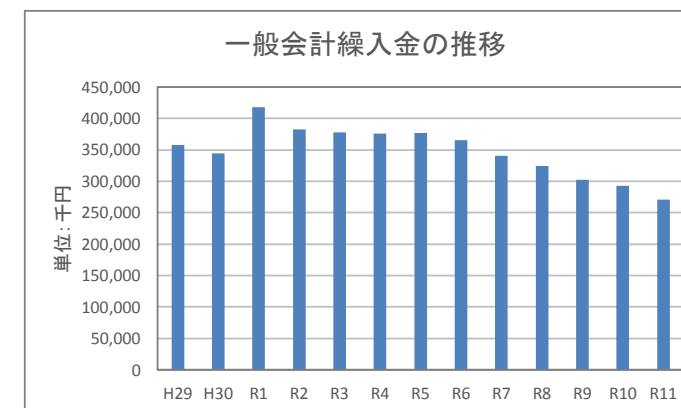
計画期間内における投資試算を踏まえた上で、必要な財源の試算を行いました。

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収入	国・県補助金	64,720	27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000
	使用料収入	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940
	他会計繰入金	125,735	112,785	103,943	100,820	89,660	79,675	75,302	72,592	71,640	66,856
	その他	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796
資本的収入	国・県補助金	-	-	80,000	-	80,000	-	120,000	-	100,000	-
	地方債	-	-	80,000	-	80,000	-	120,000	-	100,000	-
	受益者分担金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	他会計補助金	256,312	265,401	272,276	276,412	275,278	260,813	248,946	229,526	221,053	203,942
	その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742	
合計	719,201	676,617	824,990	660,723	795,586	611,628	833,888	575,058	760,933	541,538	

(3) 投資・財政計画の策定

投資試算と財源試算に基づき、投資・財政計画を策定しました。

- 収支均衡が図られているかを示す「実質収支 (P)」は、過年度実績（平成29年度～令和元年度）では黒字となっています。計画期間内（令和2年度～令和11年度）においても、収支均衡が図られています。



投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	442,867	448,487	463,676	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796
	(1) 営 業 収 益 (B)	255,499	255,146	254,090	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940
	ア 料 金 収 入	255,499	255,146	254,090	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ その他													
	(2) 営 業 外 収 益	187,368	193,341	209,586	190,645	140,476	123,474	116,571	94,068	86,075	81,702	83,792	79,640	78,856
	ア 他 会 計 繰 入 金	124,398	125,321	176,671	125,735	112,785	103,943	100,820	89,660	79,675	75,302	72,592	71,640	66,856
	イ その 他	45,096	41,547	122	190									
	ウ 都 道 府 県 補 助 金	17,874	26,473	32,793	64,720	27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000
	2 総 費 用 (D)	390,400	412,393	433,676	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796
	(1) 営 業 費 用	323,191	349,136	374,357	403,087	328,748	323,729	323,709	316,172	308,598	306,875	305,152	305,929	301,687
	ア 職 員 給 与 費	52,881	54,389	61,213	62,055	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634
	イ うち 退 職 手 当													
	イ その 他	270,310	294,747	313,144	341,032	267,114	262,095	262,075	254,538	246,964	245,241	243,518	244,295	240,053
	(2) 営 業 外 費 用	67,209	63,257	59,319	54,998	77,668	64,185	55,802	39,336	37,417	33,267	35,580	29,151	31,109
ア 支 払 利 息	67,209	63,257	59,319	54,998	49,977	44,654	40,051	34,928	31,017	26,867	24,380	21,151	19,109	
イ 一 時 借 入 金 利 息														
イ その 他					27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	52,467	36,094	30,000											
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	609,978	803,850	396,837	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742
	(1) 地 方 債 償 還 金	165,400	248,100	85,200			80,000		80,000		120,000		100,000	
	イ うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(2) 他 会 計 補 助 金	233,398	219,060	241,489	256,312	265,401	272,276	276,412	275,278	260,813	248,946	229,526	221,053	203,942
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	174,500	283,590	48,797			80,000		80,000		120,000		100,000	
	(6) 工 事 負 担 金	31,000	47,300	13,100	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	(7) そ の 他	5,680	5,800	8,251	4									
	2 資 本 的 支 出 (G)	609,878	805,950	358,600	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742
	(1) 建 設 改 良 費	373,046	586,747	140,042	30,300	30,600	190,900	31,200	191,500	31,800	272,100	32,400	232,700	33,000
	イ うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	236,832	219,203	218,558	230,816	239,601	246,176	250,012	248,578	233,813	221,646	201,926	193,153	175,742
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	100	△ 2,100	38,237											
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	52,567	33,994	68,237											
積 立 金 (K)	64,955	36,898												
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	31,984	19,596	16,692											
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	19,596	16,692	84,929											
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)	19,596	16,692	84,929											
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	71.0%	71.0%	71.0%	66.0%	63.0%	61.0%	60.0%	59.0%	60.0%	61.0%	63.0%	63.0%	65.0%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	255,499	255,146	254,090	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)														
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	3,360,388	3,426,085	3,292,726	2,979,000	2,743,979	2,582,383	2,256,952	2,092,954	1,785,237	1,689,691	1,373,870	1,289,659	1,022,892	

○他会計繰入金

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
収 益 的 収 支 分		124,398	125,321	176,671	125,735	112,785	103,943	100,820	89,660	79,675	75,302	72,592	71,640	66,856
	うち 基 準 内 繰 入 金	124,398	125,321	176,671	125,735	112,785	103,943	100,820	89,660	79,675	75,302	72,592	71,640	66,856
	うち 基 準 外 繰 入 金													
資 本 的 収 支 分		233,398	219,060	241,489	256,312	265,401	272,276	276,412	275,278	260,813	248,946	229,526	221,053	203,942
	うち 基 準 内 繰 入 金	43,373	43,500	43,500	65,288	76,308	84,166	87,796	92,809	90,569	86,822	78,467	74,706	68,543
	うち 基 準 外 繰 入 金	190,025	175,560	197,989	191,024	189,093	188,110	188,616	182,469	170,244	162,124	151,059	146,347	135,399
合 計		357,796	344,381	418,160	382,047	378,186	376,219	377,232	364,938	340,488	324,248	302,118	292,693	270,798